

令和 5年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2941

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P70	消費者行政活性化事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政活性化事業費			
事業期間	平成21年度～令和7年度	根拠法令	消費者安全法			針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール 12	
						分野施策	0203	消費者被害の防止		SDGsターゲット 12-1	
<p>1 事業の概要 消費者の利益を守るため、消費生活相談窓口の充実、学校等と連携した消費者教育や悪質事業者に対する処分・指導を実施する。</p> <p>ア 消費生活相談充実強化事業 5,818千円 イ 消費者啓発・広報事業 31,229千円 ウ 法執行・事業者指導強化事業 1,023千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 消費生活相談充実強化事業 5,818千円 イ 消費者啓発・広報事業 31,229千円 ウ 法執行・事業者指導強化事業 1,023千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 消費生活相談体制の強化 県主任相談員による巡回指導、専門家のアドバイスの活用など相談体制を強化する。 イ 消費者への啓発 消費者問題への関心を高める研修会の開催など、消費者教育の推進を図る。 ウ 事業者の指導 悪質事業者に対して、徹底した調査指導を行う。</p> <p>(3) 事業効果 消費者被害の減少</p>							
<p>2 事業主体及び負担区分 ア～ウ 地方消費者行政強化交付金(国庫10/10)</p>											
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>											
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円</p>											
予算額		財源内訳								一般財源	前年との対比
		国庫支出金									
決定額	38,070	38,070							0	△2,563	
前年額	40,633	40,633							0		

事業内訳書

事業名	消費者行政活性化事業費	
単位事業名	消費生活相談充実強化事業	予算額 5,818千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,185	440	アドバイザー、講師等への謝金
旅費	2,111	△24	相談員巡回旅費、相談員費用弁償等
需用費	157	5	会議用消耗品費
役務費	320	0	相談支援業務用タブレット端末通信費
委託料	1,714	342	相談員の対応強化研修
使用料及び賃借料	141	0	会議用会場費
負担金、補助及び交付金	190	0	相談員専門研修参加用負担金
合計	5,818	763	

単位事業名	消費者啓発・広報事業	予算額	31,229千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,640	△900	講座講師謝金等
旅費	282	10	講師派遣旅費等
需用費	2,068	108	消費者教育研修資料代等
役務費	11,822	△3,738	消費者教育、啓発関係広告費
委託料	14,227	957	消費者教育、啓発関係委託料
使用料及び賃借料	1,190	240	会場使用料
合計	31,229	△3,323	

単位事業名	法執行・事業者指導強化事業	予算額	1,023千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	833	△3	立入検査用旅費

単位事業名	法執行・事業者指導強化事業	予算額	1,023千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	158	0	会場使用料
負担金、補助及び交付金	32	0	研修参加用負担金
合計	1,023	△3	